



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 大倉工業株式会社

コード番号 4221 URL <http://www.okr-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高浜 和則

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務取締役コーポレートセンター担当兼経理部長 (氏名) 豊田 員史

TEL 0877-56-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	42,568	1.6	2,122	79.6	2,023	78.4	1,422	89.0
27年12月期第2四半期	41,878	△6.3	1,181	△11.7	1,134	△4.6	752	13.2

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 25百万円 (△98.5%) 27年12月期第2四半期 1,743百万円 (242.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	23.85	—
27年12月期第2四半期	12.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	82,092	38,316	46.7
27年12月期	87,801	38,739	44.1

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 38,310百万円 27年12月期 38,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	7.50	7.50
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,500	△1.7	3,150	33.8	3,000	28.9	2,000	67.8	33.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	62,074,351 株	27年12月期	62,074,351 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

28年12月期2Q	2,444,870 株	27年12月期	2,438,283 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	59,633,018 株	27年12月期2Q	59,653,988 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】XXPF「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速懸念に加えて、英国の欧州連合離脱決定以降、一層進んだ急激な円高・株安の影響が加わり、企業収益に陰りが見られ始めるとともに個人消費も力強さを欠くなど、景気は先行き不透明な状況となっておりました。

このような状況のもと、当社グループでは、地道な販売活動に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は425億6千8百万円と前年同四半期比1.6%の増収となりました。

利益面では、合成樹脂事業における原材料価格低下の影響等により、営業利益は21億2千2百万円（前年同四半期比79.6%増）、経常利益は20億2千3百万円（前年同四半期比78.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億2千2百万円（前年同四半期比89.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

営業活動の強化によりシュリンクフィルムを中心に販売数量が前年同四半期比4.7%増加しました。しかしながら販売単価引き下げの影響により、売上高は240億8千5百万円（前年同四半期比2.7%増）にとどまりました。営業利益は、原材料価格が低下したうえにコスト削減にも努めた結果23億4千5百万円（前年同四半期比48.3%増）となりました。

〔新規材料事業〕

スマートフォン市場の成長が鈍化している影響により、売上高は115億3千9百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。一方、営業利益は生産効率の改善や固定費の削減により2億6千1百万円（前年同四半期比70.3%増）となりました。

〔建材事業〕

パーティクルボードがフロア関連向けに伸びたことにより、売上高は39億9千万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。営業利益は、生産工程の一部で不具合が発生した影響により2千9百万円（前年同四半期比25.5%減）となりました。

〔その他〕

木材加工（プレカット）事業並びに宅地造成及び建物建築事業を中心に売上が増加したため、売上高は29億5千4百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。営業利益は前年同四半期に多額の貸倒引当金を積み増した反動増もあり2億9千8百万円（前年同四半期比96.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ57億8百万円減少し、820億9千2百万円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金など流動資産の減少26億円、投資有価証券の減少19億4千2百万円など固定資産の減少31億8百万円によるものであります。

一方、負債につきましては、支払手形及び買掛金など流動負債の減少53億5千9百万円により、前連結会計年度末に比べ52億8千5百万円減少し、437億7千6百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加9億7千5百万円などがありましたが、その他有価証券評価差額金の減少13億8千7百万円などにより、前連結会計年度末に比べ4億2千3百万円減少し、383億1千6百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.6ポイント上昇し、46.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億2千1百万円減少し、70億6千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は32億5千8百万円（前年同四半期は23億3千1百万円の増加）となりました。

これは、主として減価償却費20億7千7百万円、売上債権の減少額19億2千6百万円、税金等調整前四半期純利益18億4千7百万円による資金の増加と、仕入債務の減少額24億7千3百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は9億1千4百万円（前年同四半期は15億3千2百万円の減少）となりました。

これは、主として合成樹脂事業における製造設備などの有形固定資産の取得による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は25億8千8百万円（前年同四半期は3億7千5百万円の減少）となりました。

これは、主として借入金の減少17億7千万円、配当金の支払い4億4千3百万円、リース債務の返済3億7千3百万円による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月29日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(固定資産除売却損)

固定資産除売却損には、新基幹システム導入計画の見直しに伴い、これまで固定資産に計上しておりました導入費用127百万円の除却が含まれております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,385	7,063
受取手形及び売掛金	25,534	23,466
電子記録債権	1,633	1,770
有価証券	56	—
商品及び製品	4,691	4,257
仕掛品	964	951
原材料及び貯蔵品	3,052	3,123
販売用不動産	156	172
繰延税金資産	145	243
その他	523	492
貸倒引当金	△22	△20
流動資産合計	44,120	41,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,056	17,508
機械装置及び運搬具(純額)	8,435	7,634
土地	6,489	6,489
建設仮勘定	583	366
その他(純額)	421	397
有形固定資産合計	33,987	32,396
無形固定資産	355	288
投資その他の資産		
投資有価証券	8,624	6,681
繰延税金資産	83	580
その他	703	698
貸倒引当金	△72	△73
投資その他の資産合計	9,338	7,887
固定資産合計	43,680	40,572
資産合計	87,801	82,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,808	15,328
短期借入金	9,377	7,432
1年内返済予定の長期借入金	3,036	2,981
リース債務	568	206
未払法人税等	602	519
設備関係支払手形	12	3
その他	5,975	5,550
流動負債合計	37,381	32,022
固定負債		
長期借入金	6,704	6,914
リース債務	20	8
繰延税金負債	140	18
退職給付に係る負債	3,755	3,802
その他	1,058	1,008
固定負債合計	11,679	11,753
負債合計	49,061	43,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	19,133	20,108
自己株式	△833	△835
株主資本合計	35,988	36,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,800	1,412
為替換算調整勘定	179	161
退職給付に係る調整累計額	△237	△226
その他の包括利益累計額合計	2,742	1,348
非支配株主持分	8	6
純資産合計	38,739	38,316
負債純資産合計	87,801	82,092

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	41,878	42,568
売上原価	36,300	35,938
売上総利益	5,578	6,630
販売費及び一般管理費		
販売手数料	83	95
運送費及び保管費	1,310	1,368
給料	990	1,005
賞与	207	292
役員報酬	143	137
退職給付費用	73	62
減価償却費	73	86
研究開発費	536	443
貸倒引当金繰入額	57	△0
その他	920	1,015
販売費及び一般管理費合計	4,396	4,507
営業利益	1,181	2,122
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	69	72
為替差益	31	—
雑収入	70	78
営業外収益合計	173	151
営業外費用		
支払利息	136	104
為替差損	—	113
持分法による投資損失	69	—
雑損失	15	33
営業外費用合計	221	251
経常利益	1,134	2,023
特別利益		
固定資産売却益	22	—
特別利益合計	22	—
特別損失		
固定資産除売却損	57	166
投資有価証券評価損	—	0
特別退職金	3	8
特別損失合計	60	175
税金等調整前四半期純利益	1,096	1,847
法人税、住民税及び事業税	300	559
法人税等調整額	43	△133
法人税等合計	343	426
四半期純利益	752	1,421
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	752	1,422

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	752	1,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	954	△1,387
為替換算調整勘定	—	△19
退職給付に係る調整額	22	11
持分法適用会社に対する持分相当額	13	—
その他の包括利益合計	991	△1,395
四半期包括利益	1,743	25
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,743	27
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,096	1,847
減価償却費	2,085	2,077
貸倒引当金の増減額(△は減少)	55	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17	46
受取利息及び受取配当金	△72	△73
支払利息	136	104
為替差損益(△は益)	△6	101
持分法による投資損益(△は益)	69	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
固定資産除売却損益(△は益)	26	162
売上債権の増減額(△は増加)	2,544	1,926
たな卸資産の増減額(△は増加)	△172	336
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,820	△2,473
その他	△322	△96
小計	2,602	3,960
利息及び配当金の受取額	71	73
利息の支払額	△148	△106
法人税等の支払額	△194	△668
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,331	3,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,739	△916
有形固定資産の売却による収入	72	0
補助金の受入による収入	165	3
投資有価証券の取得による支出	△10	△4
貸付金の回収による収入	2	2
その他	△22	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,532	△914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	445	△1,930
長期借入れによる収入	6,150	1,800
長期借入金の返済による支出	△6,164	△1,640
リース債務の返済による支出	△357	△373
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△444	△443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△375	△2,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△76
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	426	△321
現金及び現金同等物の期首残高	6,739	7,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,166	7,063

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,443	11,904	3,851	39,199	2,679	41,878	—	41,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	—	10	249	259	△259	—
計	23,454	11,904	3,851	39,209	2,928	42,138	△259	41,878
セグメント利益	1,581	153	40	1,775	151	1,927	△745	1,181

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業並びに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△745百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△744百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,085	11,539	3,990	39,614	2,954	42,568	—	42,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	—	2	247	250	△250	—
計	24,087	11,539	3,990	39,616	3,201	42,818	△250	42,568
セグメント利益	2,345	261	29	2,636	298	2,934	△811	2,122

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業並びに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△811百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△811百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会において、下記の通り固定資産の譲渡について決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

遊休となった固定資産を譲渡し、資産効率の向上及び財務体質の強化を図るためであります。

(2) 譲渡資産の内容

所在地	資産の種類	譲渡前の用途
大阪府寝屋川市木田元宮1丁目 365番1、365番2、365番3、365番4	土地 9,972.45㎡ 建物 5,761.91㎡	遊休資産

(3) 譲渡先の概要

譲渡先および譲渡価額については、譲渡先との取決めにより公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社の間には、特記すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、譲渡先は当社の関連当事者にも該当いたしません。

(4) 譲渡の日程

物件引渡日 平成28年8月31日(予定)

(5) 損益に与える影響

当該固定資産譲渡に伴い、平成28年12月期第3四半期連結会計期間において、特別利益として固定資産売却益1,303百万円を計上する見込みであります。なお、固定資産売却益は、譲渡価額から帳簿価額、譲渡に係る諸費用等の見積額を控除した概算額であります。